

# 大学大衆化と進学行動—学力・所得・供給構造—

藤 村 正 司

# 大学大衆化と進学行動—学力・所得・供給構造—

藤村正司（新潟大学人間教育科学部）

「平成8年度の本県の大学進学率は29.2%(全国39.0%)で全国順位は42位であった。大学進学率だけが都道府県の教育水準を現すものではないが、大学等に進学したい高校生等や進学させたい父兄等の希望をできるだけ実現させるための基盤作りや環境づくりを考える必要がある。」

『新潟県における高等教育機関の整備のあり方について』

（高等教育の整備に関する懇談会, 1997, 11頁）

## はじめに

「…参考までに39年の全国平均に比較すると、全国23.4%の進学率には遠く、本県は最下位のグループにある。なお、最高位は東京都と神奈川同率の32.4%で非常に高い進学率を示している。」この記述は昭和40年当時の新潟県教育庁による『大学等進学状況調査』（県教育委員会、9頁）の一部である。昭和43年度と同調査を見ると「…総数のうち約8割以上が県外へ志願していることが分かるが、経済的負担を考えれば、県内に進学するのが当然であろうが、県内では大学3校（うち分校2）、短大6校で設置されている学部も少ない現状なども1つの理由と思われる。…県内大学等の少ないのも理由の1つと思われるが、……総数の半分以上が県外高卒のからの合格者で占められておるが今後考慮の余地があるのではないと思われる。」（17-18頁）

この小論のねらいは、大学大衆化の流れのなか、地方における大学・短大進学率の長期的・構造的な低迷というローカルな話題を糸口にして、高校生の進路選択に関わる県間格差の構造を計量的な立場から明らかにすることにある。具体的には、大学進学率の都道府県間格差を記述すること、そしてその格差が学力、所得、供給構造の三つの条件によってどの程度まで説明されるのかを、性別、進学移動先別に時系列的に観測することにある。大学進学の一環としてのユニバーサル化への移行が議論される今、このような高等教育機会の均等に関わる規範的な課題を設けるのは大きく三つの理由がある。

第一は、「大学進学率」の格差問題。大学進学行動に地域格差があり、また地域によって大きな進学圏を構成するなど非対称性を伴っていることは今に始まったことではないし、ことさら新しい社会現象でもない。18歳人口の減少とともに大学進学が大衆化した今、「問題」は大学進学率云々よりも有名大学に進学できるかどうかであろうし、何よりも大学・短大の供給過剰と淘汰、そして学力水準の低下と教育困難大学の出現ということになる。

しかし、大学抑制期に地方の進学機会の実現と大都市との間に一時的な接近があったにせよ、大学進学機会の絶対水準には地域間格差が存在することは事実である。実際、大学進学率の順位に地方の教育界や議会が一喜一憂し、進学率の向上を願うのは、進学率がなお、個人、家族、学校を越えて広く県勢の競争力や文化水準を現す指標の一つとして読まれるからである。その背景には、高等教育が大衆化され、地方分権化が叫ばれる現在ほど、地方ではそうした格差問題が自助努力や自由競争を歓迎する都市新中間層や伝統的保守層の危機感を煽り、また教員組合を孤立化させるなどの政治的問題がある。

新潟県ではその低い進学率は長く県勢の「アキレス腱」と揶揄され、ようやく平成5年度から大学等進学率向上対策事業費が計上され、さらに県自身は設置者にはならず、いわゆる公私協力型の私学を相次いで設立させた。それはそれとして評価されるが、必ずしも実証的分析に基づいた検討がなされているとはいえない。実証的な分析を行わずに、経済効果だけから大学を誘致すべきだとか、学力不足だから進学推進対策事業だとかいくら主張しても、政策的展望の妥当性を評価できない。

第二は、供給構造の問題である。収容力が進学行動にプラスの影響を及ぼすことは一時点のクロス・セクション、及び時系列分析ともに確認されているが(牟田：1986, 浦田：1987, 島：1996)、政策的には設置者別の効果の大きさを引き続き観測する必要がある。進学率の地域間格差を左右するのは国立大なのか、公立、私学なのか?。とくに、地方における低所得層の教育機会に重要な役割を課されてきた国立大学に焦点化して検証することは、国立大学のあり方と関わって重要な課題だと思う。わが子の成長とともに大学進学が切実な関心になるのは、進学意志と学力はありながら「家計偏差値」がボーダーラインか、あるいはそれ以下の低所得層である。家計収入が低くて学力の高い層ほど、国立大学を利用してきたはずである。さらに、大綱化以後、規制緩和による生き残りをかけた私学の学部改革は、果たして進学行動に影響を与えているといえるのか、もしそうならばいかなる層を吸収しているのか?。

第三は、第二の供給構造と関わって学力の検討である。大学が他の耐久財の購入と異なるのは、資金調達能力に加えて志願者の学力を問うところにある。学力は家計所得とともに進学移動の通貨であり、その効果の分析は志願率の段階よりも、入試選抜を経た進学率については試みる価値はある。だが、個票ベースの分析は別にして、都道府県単位の先行研究では、学力による選抜性それ自体については、必ずしも明示的な分析は行われてこなかった。大きく二つの理由が考えられるが、一つは学力データの信憑性の問題であり、今一つは分析上の難点である。

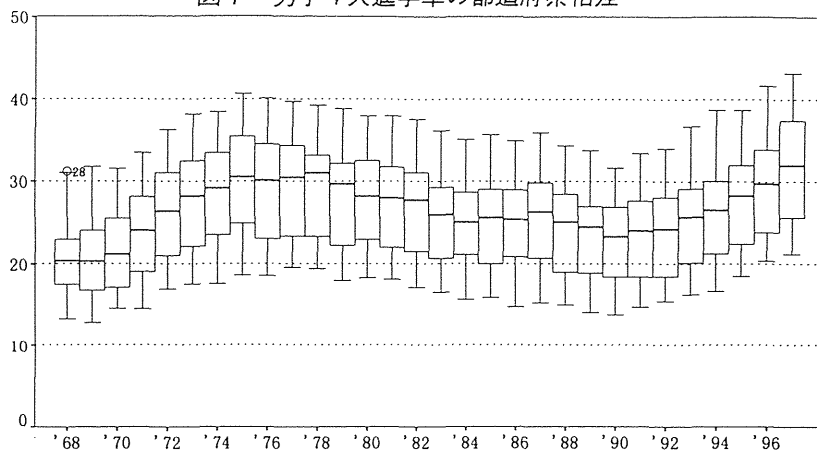
まず、前者については、県単位の学力変数が確定変数として利用できないからである。高校のカリキュラム、ホワイトカラー比率、高校間の階層構造、親の学歴などを学力の代替指標として読むこともできるが(山本：1979, 吉本：1988, 荒井：1997)、学力を直接測定したものではない。そこで、ここではさしあたり、河合塾のセンター試験データを用いて、選抜性がどのように働いていたのか測定してみたい。さしあたりというのは、この河合塾の提供する都道府県別平均学力も県の高校生の学力を反映したものとはできないからである。捕捉率の問題だが、センター試験の利用の仕方と参加状況には地域差と時代差がある。センター試験は私学の参加増によ

って右肩上がりだが、県の進路指導のあり方によっても捕捉率が異なる。もっぱら国立受験者だけに利用させる高校や地域があれば、進学先にかかわらず賭捨て保険、もしくは模試的にセンター試験を受験させる高校もある。

後者については、河合塾の学力データが信頼できるとしても、学力と所得の間に0.5~0.6、所得と私学の収容力の間に0.7程度の相関があり、通常の重回帰分析では回帰係数の推定が不安定になる。そこで、本稿では、学力データの妥当性を探りながら、さらに地域特性と供給構造に関わったいくつかの変数を追加することから、とりあえずモデルを特定化しないでステップワイズによって探索する。

したがって、以下の分析は仮説検証型の分析ではなく、あくまで暫定的な試みである。しかし、本稿では大学大衆化と進学行動との多様な関連を探り当てるため進学率を男女、県内・県外、設置者別に分解し、さらに量的抑制期と拡張期における規定要因の特徴を時系列的に観測してみる。以上の分析を通じて、大学大衆化という流れのなか、学力、所得、供給構造が進学行動にどのような影響を及ぼしているのか、新たな知見を求めてみたい。

図1 男子4大進学率の都道府県格差



資料：『学校基本調査報告書』（各年版）より作成

図2 女子4大進学率の都道府県格差

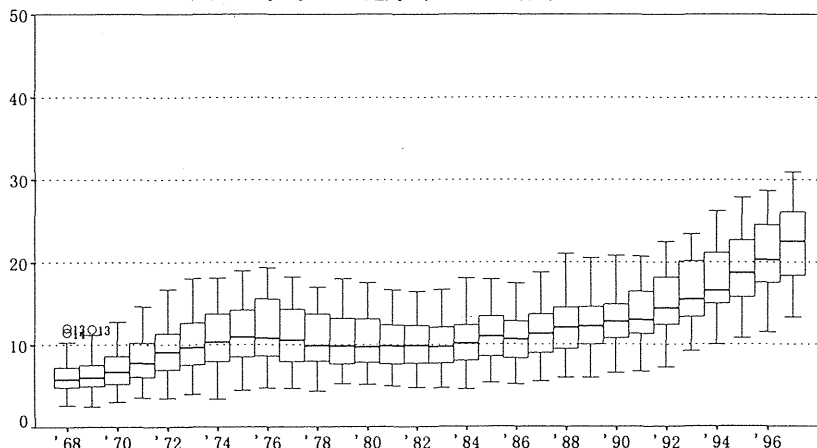


図3 女子短大進学率の都道府県格差

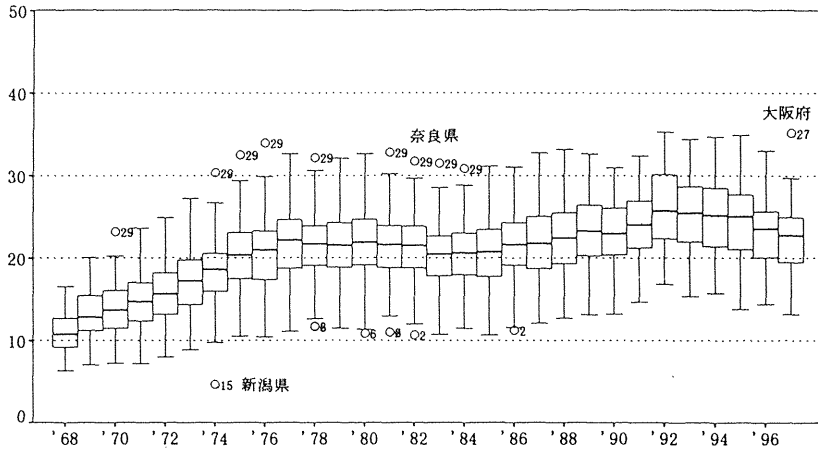


図4 県内4大進学率の都道府県格差

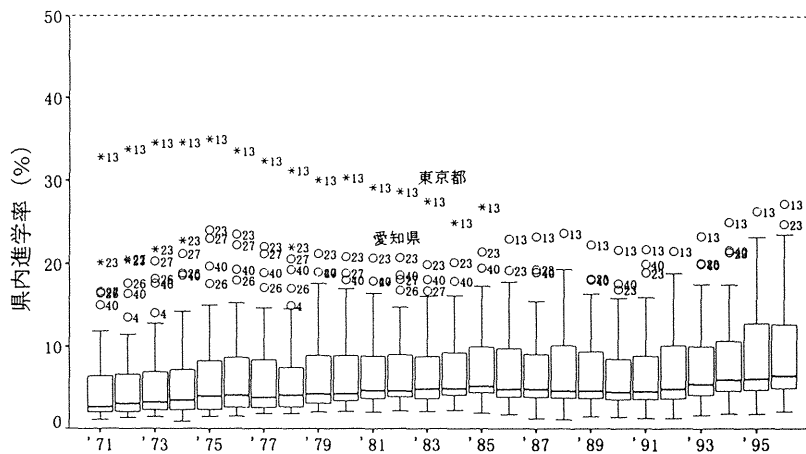


図5 県外4大進学率の都道府県格差

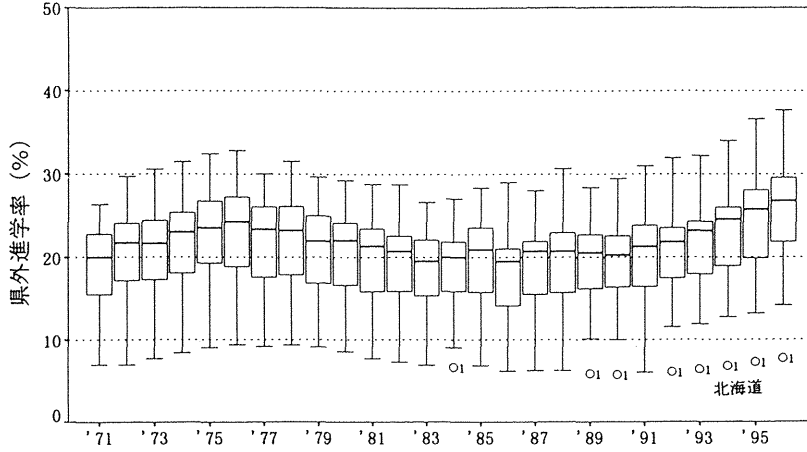
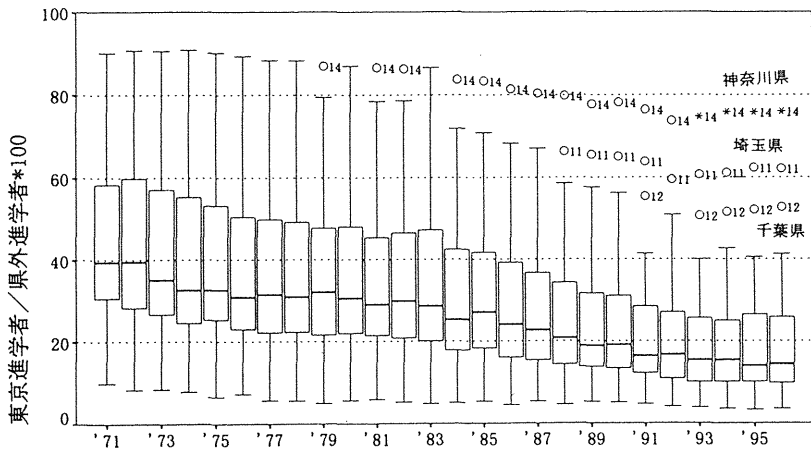


図6 東京進学比率の推移



## 1. 大学・短大進学率の地域間格差の推移と大学教育の供給構造

### 1-1. 大学大衆化と地域間格差

まず、分析に先立って、進学率の都道府県格差の推移を概観しておきたい。地域間の大学進学率の不均衡をみるには分散やジニ係数などの統計量が用いられてきたが（浦田：1989、間瀬：1997）、平行箱形図によって簡略化するのが至便である。図1が男子現役4年制大学進学率、図2は同女子、図3が女子短期大学進学率の過去30年間の推移を示したものである。

図1より男子の4年制大学進学行動は、文部省と法人との優劣関係で3つの時期をたどってきたことがわかる。第一は1975年までの上昇期、第二は1990年までの停滞期、そして現在までの急上昇期である。分布のばらつきを最大値と最小値でみると、一貫して20%前後の格差をとまなびて進行している。一方、女子の4大志向は10年前からほぼ定着した観があるが、なお男子との開きは大きい。平成9年現在で、男子で最も高い愛知県と女子で最も低い北海道との間には実に30%もの開きがある。しかし、女子の4大進学行動の特徴は、男子よりも地域間の格差が小さいことである。ただし、増加期の70年代と90年代をみると箱が長くなっていることから、女子の進学行動は、地域間格差をはらみつつ推移していることがわかる。

次いで、女子4大進学率と比較した女子短大進学行動の特徴は、中央部の相対頻度が大きく、さらに上下方向に長く裾をひく尖りの大きな分布をなしていることである。ヒンジ散布度は女子4大進学率よりも大きく、しかも外れ値が見られる。女子短大進学率は奈良や大阪と地方の格差が大きく、4大女子とは対照的に1992年以降の落ち込みが激しい。

図4、図5は4年制大学進学率に限って1971年以降の、県内と県外別に示したものである（浪人を含む）。これによって大学の地方分散化政策の妥当性を見究めることができる。県内・県外進学移動を比較して分かることは、高校生の大学進学行動が、一貫して県外依存型であるということである。県内進学率の中央値が5%程度で箱の下方に位置することから、県内進学行動は低い方で歪む密度の濃い分布をなしている。

したがって、県内進学率の分布は上方に長く裾をひき、とくに70年代前半は大都市圏と地方との格差は大きかった。だが、中央値は漸増傾向だから公正原理が次第に浸透しつつあるといえる。それはとくに1976年から10年間の、大学・短大の地方分散政策による東京、愛知、大阪、福岡などの大都市出身の高校生の進学行動を抑制する形で進行していったことがわかる（牟田：1986）。しかし、大都市圏の県内進学率は80年代後半の停滞期以後、再び上昇傾向にある。抑制策は一見、定着したかに見えたが、近年は県内進学率のばらつきが広がり、大都市が再び上昇してきたことから、新たな地域間格差が始まったと見ることができる。

進学率の全体の動向を反映するのは、県外進学率である。県外進学率の分布は散布度が大きく、県内進学率とは対照的に中央値から上ヒンジが狭い。北海道は別にして、県内進学が低ければ県外進学が高くなる傾向にあることが推測される。

参考までに図6に県外進学率の内、東京進学比率（東京進学者数/県外進学者数）の箱形図を示している。箱が急激に小さくなっていることから一貫して東京進学比率の地域間格差が小さく

なっていることがわかる。1971年当時、県外進学組の3割から6割近くまで都内の大学に進学できたというか進学せざるを得なかった地域が半数であったのが、現在では10%から25%程度まで減少した。県外進学率が上昇傾向にもかかわらず、東京進学比率が下がっているのは、進学行動に地域別のブロックが形成されるようになったということである。その結果、外れ値の神奈川、埼玉、千葉など自宅通学県が、文字通り首都圏として位置づけられるようになってきた(岡太・岩本:1995)。

図7 大学・短大収容力の都道府県格差

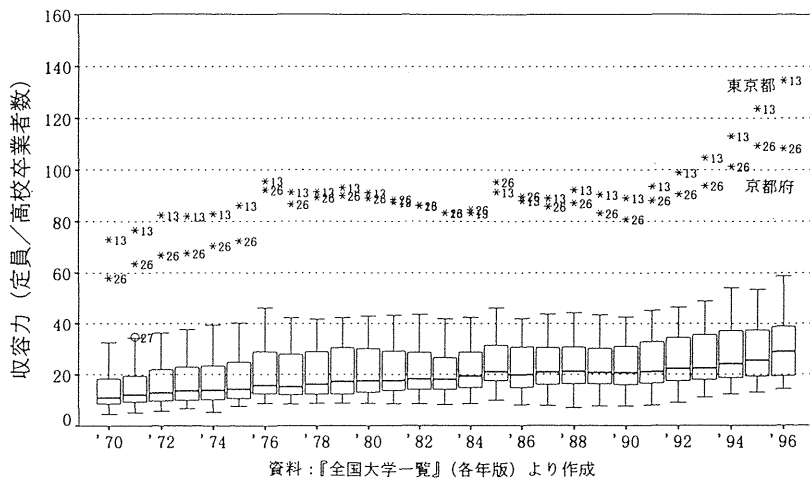


図8 私立大学収容力の都道府県格差

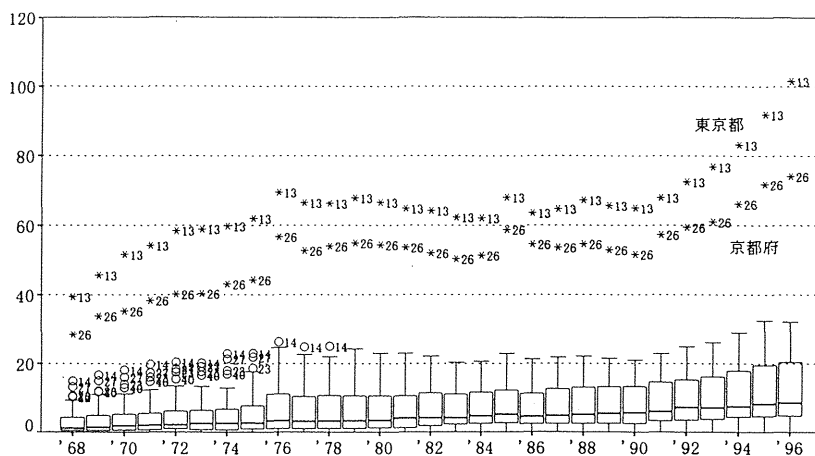
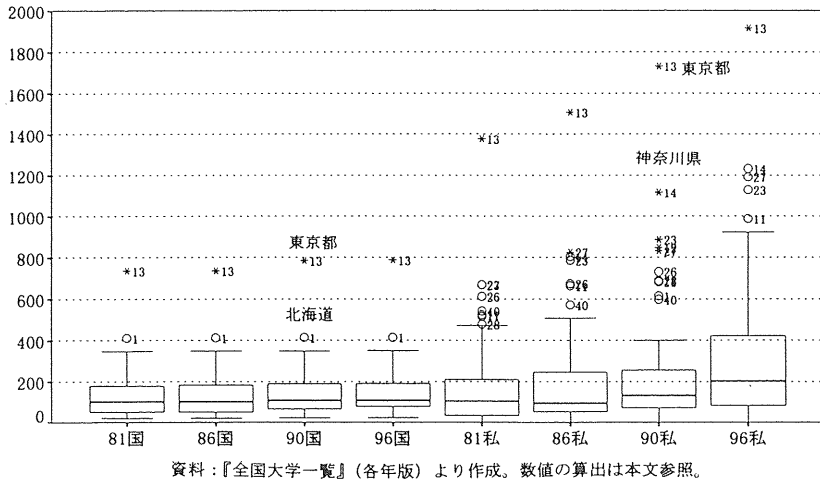




図9 国立・私立大の学部多様性指標



### 1-2. 大学・短大の供給構造：収容力と学部多様性

次いで、大学・短大収容力（定員／高校卒業生数）の推移を箱形図で見たのが図7である。外れ値の東京と京都を別にすれば、地方ほど収容率の分布は低い方に押し縮められているが、収容力は一貫して漸増傾向にある。注目すべきは東京と京都である。76年から91年までは収容力が抑えられて抑制策の影響を見てとれるが、1992年以降は収容力が100%を越え地方との格差が再び広がっている。そうした地方と大都市、さらに東京と京都との収容力の格差は、私立大学の収容力を示した図8に鮮明に示される。92年以降の東京都の伸びは異常である。

ところで、供給構造で注目されるべきは、質的な変化である。図9は、そうした供給構造の質的側面を「学部多様性」(i県の多様性 =  $\sum \omega_j * \delta_{ij}$ ;  $\omega_j$ : 48-jによるj学部の希少度、 $\delta_{ij}$ : i県j学部の有無)の推移を4時点で作したものである。この指標は、進学行動が収容力という量的な強制力な移動だけでなく、質的な選択行動を伴うことに着目した指標である(矢野・小林:1989, 浦田:1989)。実際、「学部多様性」は、供給側からみれば新設学部(=個性化)の集客力を評価することになる。1981年当時は全国で約70種類の名称を冠する学部があったのが、1997年には140まで増加した。図9から都道府県間における「学部多様性指標」のばらつきは、設置者別にみると国立大学では変化に乏しく、むしろ縮小しつつあるといえる。

だが、設置基準の改定後、市場モデルへの移行を余儀なくされた私学では、激しい生き残り策を求めた改組転換によって、多彩な看板を掲げる新設学部が設立されていることがわかる(天野:1995)。収容力と同様に、教育課程の多様性(個性化)の側面でも地域間、さらに国立と私学の間にも格差が広がっている。

箱形図は省略するが、河合塾の都道府県別平均学力の推移についても触れておきたい(データは1981~1989年まで5教科の総合得点、1990年以後は5-6型)。奈良県(最大値)と沖縄県

(最小値)が外れ値となるが、次第に箱は小さくなることから、受験情報の浸透のため都道府県間の学力格差は縮小している。したがって河合塾データが利用可能ならば進学率に及ぼす学力の効果 (b) は大きくなるということが推測される。

表1 性別にみた4大進学率の影響要因

年度	Adj.R <sup>2</sup>	男子		女子		
		所得	学力	Adj.R <sup>2</sup>	所得	学力
1981	.271	.098*		.385		.065**
1982	.305		.086***	.453		.060***
1983	.290		.079***	.337		.057***
1984	.207		.058**	.326		.046***
1985	.237		.084**	.409		.070***
1986	.237		.077**	.360		.058***
1987	.256		.104***	.378		.075***
1988	.251		.106***	.390	.033*	.081***
1989	.204		.089**	.386		.085***
1990	.125		.076*	.225		.067***
1991	.129		.084*	.196		.065***
1992	.107		.080*	.169		.066**
1993	.117		.095*	.193		.082***
1994	.100		.121*	.246		.111* .391*
1995	.136		.128*	.298		.137** .478**
1996	.154	.059**		.359	.065***	.544**
1997	.191	.065***		.411	.072***	.665**

数値は偏回帰係数 b、有意水準：\*…p<5%、\*\*\*…p<1% \*\*\*\*…p<0.1%

国立：国立大学定員／高校卒業生数×100、

結果は、ステップワイズによる最終ステップ（以下の表も同様）

表2 短大女子進学率の影響要因

年度	Adj.R <sup>2</sup>	所得	学力	収容力		
				公立	私立	周辺県(d)
1981	.382			2.143**	.766***	
1982	.473		.040**	1.972**	.578***	
1983	.466		.046**	2.082**	.578***	
1984	.523		.048***	1.720**	.457**	
1985	.537		.064***	1.296*	.457**	
1986	.469		.045**	1.631*	.514***	
1987	.516		.069**		.488**	2.519*
1988	.499			1.890**	.763***	2.595*
1989	.466		.040+	1.672*	.575***	2.500*
1990	.398			1.760*	.734***	2.782*
1991	.416		.064*		.397**	2.746*
1992	.372				.581***	3.865**
1993	.488	.063**		1.564*	.546***	3.380**
1994	.503	.034*		1.577*	.475**	2.870*
1995	.531	.054**			.264*	2.789*
1996	.502	.057***		1.421**	.245*	
1997	.593	.046**		1.001*	.331**	2.459*

収容力：設置者別短大定員／高校卒業生数×100

## 2. 分析結果

### 2-1. 学力データの有効性

以下で、大学大衆化の流れのなかで、学力、所得、そして設置者別収容力の三つの要因が大学進学行動にどのような影響を及ぼしているのか検討する。なお、モデルには地域間格差をとらえるという本稿のねらいと、我が国の進学行動の特徴が大都市にある私学に集中していることから、地域特性を特定化したダミー変数を加える。政令指定都市を抱える都道府県（北海道、神奈川、愛知、京都、大阪、兵庫、広島、福岡）に東京都を加えた「大都市ダミー」、これに隣接する18の自治体を「大都市周辺県」、そして新潟県など「その他の県」である（基準変数は「その他の県」）。所得は、『賃金センサス』記載の男子45～49歳の平均月額所定内給与（一年ラグ）。データは、河合塾の学力データが遡及可能な、1981年から1997年までの都道府県別時系列データである。

表1は、4大進学の動向を探るために上記三つの要因に地域ダミーを固定して、ステップワイズを行った最終ステップの結果である（以下の表も同様）。表1からわかることは、第一に4大進学率の地域間格差は、男女とも所得ではなく、一貫して学力が最終ステップに残ることである。4大進学にあたって志願の段階から学力選抜が厳しく行われてきたことを示している。また、学力変数のパラツキが次第に小さくなっているため、学力の効果（b）は大きくなっている。第二は、決定係数と回帰係数の大きさから学力の効果には性差がみられることである。男子の回帰係数は女子より大きい、女子ほど説明力はない。学力と進学行動の関係は女子の方が有意性が高く、女子の4大進学行動の決定には学力が重要な要因になっている。

第三は、時系列的な変化である。男子の4大進学においても、量的抑制期には学力選抜が強く働いていたことである。ところが、近年の拡張期では学力の効果は見えにくくなり、所得が最終ステップに現れる。女子も近年は所得が有意に転じ、さらに地元国立大学の収容力の影響が現れている。女子は地元志向が根強いということだが、近年の女子4大進学率の急上昇は、所得の地域間格差の問題が伏在している。

次に、表2は、女子の短大進学率への影響をみたものである。モデルの説明力が4大進学よりも高い。学力の影響は1982年から1987年までみられたが、4年制大学に比べて短大は選抜性が低い、ため回帰係数はやや小さくなる。短大進学率が落ち込む1992年以後は、学力が有意になる年は見られなくなる。一貫して有意なのは、地元公立と私立の収容力である。このことは、女子の短大進学行動が4年制大進学よりも通学圏が狭いこと、言いかえれば短大のマーケット・エリアは小さいこと、したがって立地する地域の教育環境ならびに人口動態の影響を直接受けやすいことを示唆している。さらに、1987年以後、「大都市周辺県」で「その他の県」よりも平均して3%近く短大進学に有利であること、また4大進学と同様に近年になって所得の影響が現れていることがわかる。

表3 性別に見た県内4大学進学率の影響要因

年度	男 子				女 子				
	Adj. R <sup>2</sup>	学力	私立	大都市(d)	Adj. R <sup>2</sup>	学力	国立	私立	大都市(d)
1981	.768	-.060*	.370***	11.817***	.753	.231*	.143***	2.668**	
1982	.793	-.066**	.413***	11.546***	.732	.259*	.147**	2.519**	
1983	.759	-.070**	.403***	10.681***	.718	.270*	.148***	2.459**	
1984	.780	-.067***	.359***	12.112***	.716	.288**	.136***	2.607**	
1985	.766	-.076**	.312***	12.315***	.720	.302**	.133***	2.933**	
1986	.775	-.069**	.295***	11.120***	.704	.304**	.117***	3.933***	
1987	.777	-.082**	.290***	11.404***	.726	.310**	.129***	3.200***	
1988	.784	-.076**	.281***	11.219***	.719	.307**	.136***	3.303***	
1989	.760	-.070**	.269***	10.341***	.737	.312**	.148***	3.350***	
1990	.772	-.067**	.272***	9.356***	.748	.250*	.149***	2.772**	
1991	.744	-.063*	.244***	10.370***	.755	-.026*	.253*	.167***	3.612***
1992	.755	-.053*	.241***	9.676***	.742	-.033*	.265*	.162***	4.319***
1993	.751		.191***	10.013***	.734		.320**	.117***	5.013***
1994	.735		.178***	10.469***	.703	-.044*	.310*	.137***	5.874***
1995	.733		.168**	11.389***	.714	-.071*		.152**	6.200***
1996	.724		.152**	12.007***	.730	-.070*	.271*	.137**	7.491***
1997	.712		.153**	12.457***	.700			.157**	7.153***

私立：私立大学定員／高校卒業生数×100

## 2-2. 学力は県外進学移動の通貨である

女子の4大と短大進学の結果から示唆されるように、進学先が制約されると4年制大学への進学においても地元収容力と地域特性の影響が現れる。以下、進学行動を県内・県外にブレイク・ダウンしながら検討してみよう。

表3は、まず県内4年制大学進学率の動向を性別にみた分析結果である。県内進学では男女ともに、決定係数は70%を越える。設置者別の収容力の効果をみると、男女ともに一貫して地元私立大学の収容力の影響を受けていることは明らかだが、男子の方が係数が大きく、とくに抑制期には私立大学の収容力の影響が強かった。しかし、近年の急上昇期では、地元私学の収容力の効果の大きさは、1980年代前半と比べて半減している。

これに対して1981年以降、女子の回帰係数の大きさには変化はみられない。私学の収容力については女子の反応は鈍いが、価格の低い国立大学の収容力には有意に転じる。

興味深いのは、地元進学に際して学力がマイナスの符号条件になっていることである。大学側が地元出身者の増加を問題にする理由はこの辺りにある。ところで、学力が有意に転じる時期は性によってずれがある。大学進学率の抑制・停滞期に地元に残る男子は、学力の低い地域にみられたが、上昇期になると学力は有意ではなくなる。男子の地元4大進学率の地域間格差を説明するのは、私学の収容力と地域特性である。代わって上昇期に地元の4大に進学する女子は、他の条件を一定とすれば、学力の低い地域である。女子は男子の後を追っているのかもしれないし、性差にかかわらず進学率がある段階に達すると学力選抜が機能しなくなるのかもしれない。

なお、地域の特性をみると、図4から推測されるように、大都市の方が「その他の県」よりも地元4大進学に一貫して有利である（荒井：1995）。ただし、回帰係数でみると男女による違い

がある。男子は一貫して10%もの地域間格差があるが、女子も進学率の上昇とともに格差が広がり、現在では7%まで広がっている。近年の地元4大進学行動は、地域間格差を伴って拡大しているといえる。

表4 男子県外4大学進学率の影響要因

年度	Adj.R <sup>2</sup>	所得	学力	私立	大都市(d)	周辺県(d)
1981	.484		.149***	-.317***		7.117**
1982	.567		.151***	-.373***		4.960**
1983	.518	.089*	.113***	-.467***		4.109*
1984	.556		.121***	-.348***		4.917**
1985	.460		.200***	-.340***		
1986	.615		.148***	-.287***		4.774**
1987	.622		.188***	-.336***		4.523**
1988	.576		.186***	-.260***		5.261**
1989	.598		.182***	-.186***	-5.484*	2.994+
1990	.523		.172***	-.254***		4.739**
1991	.506		.188***	-.261***		5.500**
1992	.458		.167***		-8.474**	4.470***
1993	.448		.171***		-6.613**	5.486**
1994	.459		.222***		-6.746*	6.094**
1995	.457		.259***		-8.355**	5.600**
1996	.415		.239***		-8.372**	5.424*
1997	.468	.098**	.165*	-.184*	-6.824*	4.090*

表5 女子県外4大学進学率の影響要因

年度	Adj.R <sup>2</sup>	所得	学力	私立	大都市(d)	周辺県(d)
1981	.371		.051**	-.102**		1.533*
1982	.371		.049***	-.117**		
1983	.372		.054***	-.142***		
1984	.335		.042***	-.129***		
1985	.307		.057***		-4.071***	
1986	.495		.052***		-3.682***	
1987	.522		.071***		-4.282***	
1988	.420		.064***		-4.177***	
1989	.454		.072***		-4.718***	
1990	.483		.076***		-4.899***	
1991	.406		.073***		-5.476***	
1992	.413		.081***		-6.314***	
1993	.431		.093***		-6.451***	
1994	.463	.031*	.086***		-8.416***	
1995	.493		.151***		-8.060***	
1996	.460		.140***		-6.993***	2.204+
1997	.405	.041*	.091*		-9.500***	

次いで、県外への進学行動を表4と表5によって検討してみよう。先に見たように大学進学行動とは県外進学とはほぼ同義だといってよいが、県外への進学行動の特徴は、男女とも、一貫して学力がプラスで有意であることである。まさしく学力は、県外への進学移動の通貨だといえる。回帰係数でみると男子の学力の効果は女子の2.5倍にもなり、男子の県外志向の強さがうかがわれる。女子は男子以上に、優秀な学生でも県内にとどまる傾向にある（デュリュ＝ベラ：1993）。ところで、努力と勤勉の成果である学力が、県外進学について有意であることは報われるが、学力向上のために行政が負担することには県民の寛容さが必要である。新潟県による進学率推進事業とは県外進学組を増加させることに他ならず、彼・彼女が地元に戻らない場合、県費で個人の所得と他県（東京都）の税収入に貢献することになるからである。

収容力については、地元私学の供給量が十分ではなく、学力の高い地域ほど県外に進学移動する傾向にある。とくに、進学率の停滞期に地元私学の収容力の格差が県外移動を引き起こしていた。地域特性については、学力水準が一定とすれば、男子は「大都市周辺県」が「その他の県」よりも県外＝大都市への進学移動が有利である。「その他の県」は「大都市周辺県」よりも7%程度、県外進学率が低い。こうした「大都市」と「その他の地域」との格差は、女子は1985年から、男子は1992年以降広がりつつある。「地方分散化政策」はすでに破綻し、市場モデルに移行していることがうかがえる（島：1996、間淵：1997）。

表6 設置者別進学率の影響要因

年度	Adj. R <sup>2</sup>	国立大学		私立大学			
		所得	学力	所得	学力		
1981	.165		.371**	.737	.148***		
1982	.208	-.020*	.379**	.821	.164***		
1983	.361	-.041**	.025*	.296*	.785	.145***	
1984	.338	-.023*		.367**	.810	.138***	
1985	.384	-.044***	.037**	.326**	.819	.147***	
1986	.407	-.040***	.028**	.318**	.829	.111***	.024*
1987	.488	-.050***	.044**	.335**	.812	.120***	
1988	.496	-.041**	.042**	.392***	.813	.126***	
1989	.528	-.044***	.041**	.350**	.761	.088***	.044**
1990	.373	-.023**	.076***	.357**	.819	.108***	
1991	.471	-.039***	.032*	.321**	.838	.092***	.045**
1992	.411	-.025**		.309*	.846	.114***	
1993	.457	-.031***		.335*	.858	.126***	.050*
1994	.449	-.031***		.354**	.862	.123***	
1995	.436	-.030***		.370**	.883	.141***	
1996	.432	-.027**		.461**	.782	.113***	.088*
1997	.441	-.028***		.385**	.806	.131***	.083*

国立：国立大学定員／高校卒業者数\*100

表7 移動先からみた国立大進学率の影響要因

年度	Adj. R <sup>2</sup>	県内				県外			
		所得	学力	収容力	大都市 周辺県	所得	学力	収容力	
1981	.414	-.012**		.236**					
1982	.459	-.014**		.231***		.299	-.033**	.028***	
1983	.522	-.016**		.233***		.287	-.028**	.029***	
1984	.569	-.016***		.246***					
1985	.562	-.016***		.243***		.311	-.033***	.042***	
1986	.593	-.015***		.237***		.328	-.029***	.033***	
1987	.644	-.022***		.194***	.828*	.385	-.040***	.050***	
1988	.590	-.018***		.212***	.743*	.434	-.031***	.049***	
1989	.598	-.015***		.197***	.648*	.442	-.040***	.048***	
1990	.589			.245***		.228	-.031***	.040**	
1991	.683	-.012***	-.011*	.203***	.917**	.326	-.034***	.042**	
1992	.685	-.009*	-.015*	.193***	.894**	.256	-.035***	.043**	
1993	.673	-.014***	-.014*	.201***	.894**	.276	-.035***	.043**	
1994	.639	-.007*	-.018*	.220***		.215	-.033***	.042*	
1995	.656	-.019***		.196***	.895	.186	-.036***	.053*	
1996	.603		-.033***	.229***		.118		.290*	
1997	.500	-.013***		.181***		.133	-.021**		

収容力：国立大定員／高校卒業生数×100

## 2-3. 疑われる地元国立大学進学者の学力

設置者別の進学率についてステップワイズによる分析結果が表6である。予想されるように、所得の効果は国立大学でマイナス、私立大学でプラスになる。高所得層が国立大学に進学するという議論があるが、平均的には所得階層の低い層が国立大学の教育を享受し、高い層が私学に進学する。決定係数の大きさから、とくに私立大学への進学は所得でほぼ説明され、教育機会の所得水準による差異化が鮮明である。ここで問題になるのが、学力の効果である。国立大学への進学には学力がプラスになるはずだが、観測されたすべての時期で有意になっているわけではない。近年は、私立大学で有意になっている。所得とともにモデルに残るのは、地元国立大学の収容力である。私立大学の収容力は、所得と相関が高いのでモデルに選択されない。所得水準を一定とすれば、地元国立大学の定員が大きいほど、国立大学進学率が高まる。それは、国立大学への進学先を地元と県外に分けた表7から明らかである。

地元国立大への進学は、親の負担を緩和するから、地元収容力の相対的效果を高める。さらに、地域ダミーが有意に転じ、大都市ほど1%近く高くなる。国立大学は地方の高等教育機会を保障するとはいうものの、大都市に居住する子弟は、それだけで国立大進学率に有利である。地域間格差よりも気になるのは、1991年以降、学力がマイナスに転じていることである。学力が低い地域ほど、地元国立大学を選択する？という結果になる。これが事実とすれば、国立大学のレーゾン・デートルを疑わさせる結果だといえる。地方の国立大教員養成学部の就職率が下がったのは、少子化のみならず、競争力が弱いからだと疑ってしまう。学力がプラスになるのは、県外の国立大学に進学する場合である。さらに県外進学は、所得の絶対値も2倍程度大きくなる。奨学金を要するのは、学力勝負の県外国立大学進学者たちである。

表8 移動先からみた私立大進学率の影響要因

年度	Adj. R <sup>2</sup>	県内			Adj. R <sup>2</sup>	県外			
		所得	学力	大都市(d)		所得	学力	大都市(d)	周辺(d)
1981	.600	.058*		7.279***	.251		.049*		4.159**
1982	.609			11.629***	.379	.072*	.046*		
1983	.683	.042*		8.954***	.235		.037*		3.569**
1984	.743	.064**	-.029*	9.068***	.435	.046*	.035*	-5.908**	2.155*
1985	.736	.058**	-.040*	9.912***	.490	.035*	.042*	-6.197**	2.296*
1986	.697			10.558***	.525	.058**	.045**	-6.489***	1.632+
1987	.704			10.677***	.525	.057**	.062**	-8.022***	
1988	.730	.031*		9.045***	.540	.059**	.053**	-6.675***	1.893+
1989	.714	.023*		8.979***	.532	.046**	.054**	-6.288***	1.668+
1990	.723	.025*		8.275***	.571	.049**	.057*	-6.456***	1.651+
1991	.734	.028*		8.636***	.544	.047**	.063**	-6.705***	1.875+
1992	.730	.026*		8.514***	.568	.087***		-8.575***	
1993	.763	.033**		9.143***	.585	.083***		-7.075***	2.445*
1994	.742	.031**		9.830***	.590	.086***	.068*	-9.777***	
1995	.721	.028*		10.868***	.623	.110***		-10.269***	
1996	.741	.037**		10.841***	.494	.061**	.124**	-9.972***	
1997	.752	.038**		11.612***	.505	.101***		-9.254***	

次いで、表8に私大の結果を県内・県外別に示した。国立大学の場合と同様、地元の私学に進学については所得の効果は小さくなる。地元進学でも私学の収容力はモデルに残らない。所得の格差以上に、地元私学の進学格差を説明するのは、地域間格差である。大都市では一貫して10%程度、地方よりも地元進学率が高く、近年その格差は広がりつつある。ただし、1992年以降は、県外移動について「大都市周辺県」と「その他の地域」では差は見られなくなった。学力についても県外の私学進学については1991年までは学力が有意であった。経済的・心理的コストの高くつく県外の私学進学は、所得と学力ともに恵まれた腕力勝負だといえる。ただし、その後は一貫した傾向は見いだせない。地域差を別にすれば、近年の急激な進学率の上昇を支えているのは、学力よりも所得による選抜である。



表9 「学部多様性指標」の追加

年度	Adj. R <sup>2</sup>	所得	学力	収容力		多様性(Ln)		大都市(d)	周辺県(d)
				国立	私立	国立	私立		
(1)男子県内									
1981	.795		-.060*		.321***	2.158*		10.454***	
1986	.793		-.066**		.259***	1.574*		10.155**	
1990	.791		-.064**		.241**	1.452*		8.456**	
1996	.752				.115*		.930*	10.956***	
(2)女子県内									
1981	.754				.136***	.791*		1.848*	
1986	.704			.304**	.117**			3.191***	
1990	.729				.169***	1.036**			-1.429*
1996	.758		-.076*		.117**	1.823**		5.984***	
(3)女子県外									
1981	.484		.159***			-1.825*		-6.552*	
1986	.540		.076***			-1.114*		-3.755**	
1990	.551		.052***			-.904*		-2.714**	
1996	.510	.043**	.042***		-.084*	-1.313**		-2.351*	
(4)県外の国立大									
1981	.195		.015*					-.287**	
1986	.144							-.345**	
1990	.362	-.022**	.030***					-.213+	
1996	.209							-.607***	
(5)県内の私大									
1981	.770				.290***			3.904**	
1986	.880		-.021*		.216***		.371*	5.564***	
1990	.895				.163***		.771**	4.809***	
1996	.858				.124***		.819***	7.477***	
交互作用項の追加 学力*私立多様性									
1990	.906		-.642*		.144***		2.122***	4.035***	
1996	.871		-.920*		.110***		2.633**	6.499***	
(6)県外の私大									
1981	.372		.060**			-2.119**			3.169**
1986	.677	.078***	.051***		-.133**	-.945*		-4.664**	
1990	.642	.069***	.062**		-.125*	-.943+		-4.923**	
1996									

「学部多様性指標」と交互作用項の「学力\*私立多様性」は対数変換。

「学部多様性指標」が最終ステップに残らない県外私大の1996年は省略。

#### 2-4. カリキュラムは学部の集客能力に影響を及ぼす

最後に、「学部多様性指標」が進学動向にいかなる影響を及ぼすのか検討してみよう。表9は、1981年、1986年、1990年、1996年の4時点における、国立と私学の「学部多様性指標」(対数変換)をモデルに追加してステップワイズを行った結果である。すべて計測してみたが、「学部多様性」が最終ステップに残るのは、県内・県外進学にブレイク・ダウンした場合である。高校生の県内・県外の進学移動には、学部の相対的な希少度についての情報に基づいた選択的な過程が含まれているとあってよく、学科の多様性を用いた先行研究を支持している(浦田:1987)。しかも、多様性をモデルに加えると表3、表4、表5と比べて決定係数が高まる。

まず、性別の県内の4年制大学進学についてみよう(1)。多様性が有意になるのは、男女とも国立大学の「学部多様性」である。表から県内の大学進学については、国立大学のカリキュラムの相対的な希少性が重要な要因になっていることが分かる。それも性によって効果の大きさに変化がある。男子については、量的抑制期には国立大学の多様性の効果は大きかったが、次第に小さくなり1996年では有意性は消えている。

逆に、女子は地元国立大学のカリキュラムが意味をもっている。女子は地元志向だけに国立大学の教育内容に感応しやすく、その効果は次第に大きくなっている(2)。さらに、女子の場合、県外進学決定において地元国立大学の「学部多様性」が有意になる。県外進学は学力が決め手になるが、地元国立大学の魅力も県外進学意思決定に影響を及ぼしているのである(3)。

次いで、設置者別に県内・県外の進学移動を検討してみよう。県外の国立大学への進学を決めるのは、国立大学ではなく、地元私学の「学部多様性指標」である(4)。符号がマイナスだから、県外の国立大学に流出するのは、地元私学に魅力がないからだともてよい。そうした私学の多様性は、県外の国立大学進学のみならず、何よりも地元私学への定着に影響を及ぼす(5)。国際、情報、生涯学習、看護、福祉など生き残りをかけた私学の様々な学部改革は、新たな学生層と新たなニーズを発掘する自己変革だといえるが、そうしたカリキュラムの個性化は、たしかに地元の高校生を県内に引き留めることができる。さらに、私学の多様性がモデルに投入されると、私学の収容力もプラスで有意になり、決定係数が90%近くまで上昇する。クロス・セクショナル分析でも、地元私学の進学決定については、学部多様性を含めた私学の供給構造と大都市ダミーだけでほぼ説明される。

ところで、知りたいのはこうしたカリキュラムの差異化によっていかなる顧客層が進学してくるのか、ということである。この点を検討するために、地元の私学進学について学力と私立の「学部多様性」の交互作用項を投入した。1990年と1996年について交互作用項がマイナスで有意になり、さらに私立の「学部多様性」の効果(b)も大きくなる。符号がマイナス条件だから、カリキュラムが多様化するほど、学力の低い層を吸収していることになる。新設私学・新設学部ほど、周囲にない新たな教育内容によって新たな顧客層を発掘しなければならないが、高校と予備校の理解が得られないためか、意図に反して学力水準の低い者が送り込まれている。もっとも、学力とカリキュラムの相性が同じ程度ならば、カリキュラムの多様性は進学行動をより刺激する。

他方、地元国立大学の魅力のなさは、県外の私学進学を誘発する(6)。しかし、その有意性は

抑制期に強く見られたものの、次第に弱くなっている。抑制期に県外の私学を選択していたのは、学力と所得に恵まれたものだが、加えて学部の希少性の低い国立大学（EE大学？）を擁する地域である。さらに、国立大学の多様性がモデルに残ると、地元私立大学の収容力がマイナス条件で有意になる。地元国立大学のカリキュラムが同じであるなら、やはり地元私立大学の収容力が低ければ、県外の私学に進学する。

以上の結果は、「学部の種類」の相対的な希少性という単純な指標にすぎないが、県内・県外の大学進学行動とは、収容力のみならず、地元国立・私学の質的な側面を勘案した選択的な行動であることを示唆していよう。

## おわりに

本稿では、大学・短大進学率の都道府県格差が、所得、供給構造、学力の大きく三つの条件によってどのように影響を受けているか、という問題について、1981年から1997年までのクロス・セクショナルデータを用いて分析を行った。以上の分析は、はじめに述べたように仮説検証型の分析ではなく、先行研究の知見を確認し、学力データの利用可能性を検討するという暫定的な試みである。進学に関わる世間一般の通念と大学側の危惧を再確認した部分も少なくないが、学力データの有効性といくつかの点でこれまで課題として残されてきた問題に新たな知見を加えたように思う。

第一は、進学率が上昇し、マスからユニバーサル化の段階に突入しつつある現在、教育機会の地域間格差は縮小しえない、むしろ近年は居住地域による格差は大きくなっている、ということである。進学率の平均水準は上昇しても格差の相対的構造は変わっていない。とりわけ、今回の分析から県内進学率について、地方と大都市圏の間に男子で一貫して10%、女子で次第に地域間格差が拡大しつつあることが分かった。にもかかわらず、トロウの趨勢命題に基づく大衆化の強調は、進学率の地域間格差の問題を隠蔽する。

第二は、学力の効果について。これまで進学率の格差に関わる分析は、需要者側の経済的・文化的要因と供給側の収容力に関わる要因によって行われ、学力については実証されてこなかった。いうまでもなく、需要者側と供給者側を結びつけ、親の学費負担能力を進学行動に変換するのは本人の学力である。ところで、学費負担能力の重視は、社会学的には「再生産」論に組みすが、大学進学にあたっては本人の学力の影響が大きい。学力は量的抑制期に顕在化したが、性別では男子で大きく、県外進学でプラス、県内進学ではマイナスになる。県内・県外進学という素朴な分析でも学力による選抜の妥当性が確認された。

しかしながら、抑制期に見られた学力の選抜効果は拡大期ではみられなくなる。このことは、先に触れた学力データの捕捉率の問題や入試選抜の多様化（推薦入学枠の拡大）の影響もあろうが、学力による選抜の不可視性を示唆しているとも読める。そうだとすれば、とくに県内4大進学については、学力云々よりも収容力と居住地域によって進学が決定されることになる。そこで問題となるのが国立大学である。国立大学進学者について所得の効果がマイナスであることはう

なずけるが、近年の急上昇期以降、学力の効果が見えなくなり、わけても地元国立大進学についてはマイナスで有意になるのは不思議である。大学大衆化のなか、国立大学の一部は私学との競争に食われる、プライベート化の進行と言えるのかもしれない。

第三は、供給構造について。先細る18歳人口と右肩上がりの女子の4大進学志向。量的抑制期から急上昇期にかけて私学の収容力の影響は小さくなり、代わってカリキュラムが、県内・県外進学行動に影響を与えている。とくに、自宅通学志向の女子にとって、国立大学の教育課程はますます重要度を増しているといえる。供給構造の問題は、学生定員からカリキュラムのあり様に移行しているといえるが、問題となるのは供給構造と学力の関係である。計測の結果、私学の改組による差異化は、たしかに地元への進学行動にプラスの影響を与えているが、学力水準の低い層を確保する傾向にある。大学進学率の拡大と補修教育の必要性という喜ぶべき事態には、教育困難大学の拡大と補修教育の必要性という深刻な兆候が伏在しているのである。

こうして収容力が緩和し、学力水準の効果が見えにくくなれば、メリトクラシーの原理は弱まり、大学進学は総体として親の資金調達能力と地域間格差の問題に帰着する。近年は、4大進学はいうまでもなく、短大進学においてさえ所得によって進学・非進学が決定される傾向にある。浪人を含めた県内・県外進学では、地方と大都市、及びその周辺県とでは格差が広がっている。以上を要するに、団塊の世代よりもその子供の世代は、家を購入する苦労は小さくなったが、大学大衆化というマクロな流れの中で、教育機会が増えて地位を獲得するために必需的に子供に投資する階層が広がるほど、むしろ相対的不満をもつ人々が増える「意図せざる結果」だとも言えるのである (Boudon:1982)。

#### <付記>

本稿は、第1回日本高等教育学会(平成10年5月、広島大学)で報告した資料を基に加筆・修正したものである。なお、報告に際して有益なコメントと関連する文献を紹介していただいた柳井晴夫・大学入試センター教授には謝意を表したい。

#### <参考文献>

天野郁夫「高等教育システムの構造変動」『大学論集』第24集,1994,119-134頁,

荒井一博『教育の経済学』有斐閣,1995.

Boudon,R.,*The Unintended Consequences of Social Action*, Macmillan Press,1982.

デュリュ＝ベラ,M.,中野知律訳『娘の学校』藤原書店、1993.

間淵泰尚「大学進学率の地域間格差の変動」『東京大学大学院教育学研究科紀要』

第37巻,1997,91-100頁.

牟田博光「進学移動と大学・短大の適正配置」『大学研究』第1号,1988,37-55頁.

岡太杉訓・岩本健良「非対象クラスター分析法による大学進学における都道府県間の関連の分析」『理論と方法』10(1),1995,1-13頁.

島 一則「昭和50年代前期高等教育計画以降の地方分散政策とその見直しをめぐって」

『教育社会学研究』第59集, 1996, 109-126頁.

浦田広朗「大学進学 of 供給構造と高校生の進路選択」『大学研究』第5号, 1989 159-170頁.

山本真一「大学進学率規定要因の分析」『教育社会学研究』第34集、1979, 93-103頁.

矢野真和・小林信一「大学立地の分析」『大学研究』第4号, 1989, 129-164頁.

吉本圭一「高校教育の階層構造と進路分化」『教育社会学研究』第34集、1984, 172-186頁.

# Massification of Higher Education and Student Enrollment Behavior —Supply Structure, Family Income and Achievement—

Masashi FUJIMURA

The equality of opportunity on higher education is still now a political and economic issue in local governments and new middle class, even when expansion of higher education enters into the mass to universal stage to which M.Trow has called.

The purpose of this paper is to clarify the extent to which supply structure of higher education, family income and achievement of students affect the enrollment rates in four-year universities or two-year colleges in Japan by stepwise regression using the time-series aggregate data 1981 to 1997.

Major empirical findings from the analysis can be summarized as follows:

- (1) National data on the enrollment rates indicate the upward tendency, but variance among districts becomes wider than the restricted age. While an average level of enrollment rates is now upward tendency, the structure of a range does not change. There is a 10% difference of man's enrollment rates between local provinces and large cities constantly. National data which depend on Trow thesis conceal a fact of difference among prefectures. And similar tendencies are found with women.
- (2) Within the framework of stepwise method, the independent effects of an achievement on admission to the four-year university remains the model not the family income. This is particularly true with man's outward mobility of admission. Inward mobility is negatively related to an achievement. This suggests that students with academically eligible affects their college admission. But, family income is now important factor on admission, since the possible negative consequences of the over-expansion of private institutions can not select candidates by their achievement.
- (3) When interaction effect with achievement and diversity (index of curriculum reform) of private institutions is added into the stepwise framework, the independent effect of interaction shows negative effect on the inward mobility of admission, being other variables constant. This means that the private institutions which are now restructuring for survival attract low level applicants. This is an example of unintended consequences of social action.
- (4) The supply structure of higher education is very important for women's enrollment behavior because of their tendency to remain locally. Especially, national institutions with the lower tuition and more diversity of curriculum attract womens.